



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月20日

上場会社名 株式会社東天紅 上場取引所 東  
 コード番号 8181 URL http://www.totenko.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小泉 和久  
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)福岡 廉雄 (TEL)03(3828)6272  
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	5,921	△6.4	△567	—	△612	—	2,125	912.1
26年2月期	6,323	△7.6	△155	—	△180	—	209	839.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	82.72	—	21.4	△4.2	△9.6
26年2月期	8.17	—	2.3	△1.4	△2.5

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	15,380	11,000	71.5	428.22
26年2月期	13,705	8,869	64.7	345.26

(参考) 自己資本 27年2月期 11,000百万円 26年2月期 8,869百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	△786	3,339	△866	2,118
26年2月期	△107	△663	502	431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	2.5	△290	—	△300	—	△290	—	△11.29
通期	6,800	14.8	20	—	0	—	0	—	0.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	25,728,716株	26年2月期	25,728,716株
② 期末自己株式数	27年2月期	40,305株	26年2月期	38,426株
③ 期中平均株式数	27年2月期	25,689,334株	26年2月期	25,691,234株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	5
3. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(未適用の会計基準等) .....	15
(貸借対照表関係) .....	16
(損益計算書関係) .....	17
(株主資本等変動計算書関係) .....	19
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(持分法損益等) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
(開示の省略) .....	21
5. その他 .....	22
(1) 役員の異動 .....	22
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、消費増税の影響が長引き、実質賃金の減少や円安に伴う燃料高、異常気象の影響によって、個人消費が大きく低迷しており、政府によるデフレ脱却と経済の再生の実効が待たれ、想定以上に厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、企業間競争の激化に加え、原材料価格の高騰など、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもとで、当社は、平成27年2月、新「上野店」を竣工、開店し、新たな50年の旗艦店として一步を踏み出しました。

また、セールス活動の再構築と徹底強化により、既存顧客の囲い込みに加え、官公庁・各種団体、業績好調な業種などの新規開拓セールスを継続的に実行してまいりました。

次に、婚礼ブランド「LUCIS (ルーキス)」「Coeur et Coeur (クーレクール)」「LA VIE CLAIR (ラ ヴィ クレール)」に加え、他の店舗においても、好調に推移しております顔合わせ、食事会、二次会等の婚礼事業のさらなる強化を図りました。

また、平成26年5月より改装に着手いたしました「オペラシティ東天紅」は、9月にリニューアルオープンし、順調に推移しております。なお、この改装時期にあわせて、「オペラシティ海燕亭」を閉店いたしました。

加えて、千葉県松戸市所在の当社所有社員寮・研修センター、並びに、大阪市所在の関西寮を廃止するなどの事業構造改革を進めました。なお、松戸寮跡地については、賃貸マンションを建設し、本年8月より賃貸開始を予定しております。

そして、平成27年2月に開店した新「上野店」は、高い耐震性能と環境性能を備え、地下1階地上9階建て、1階が駐車場、2階にフロント、カフェ、ショップを配し、3階には最大500名までご利用いただける大宴会場、4階には小宴会場、5階には大中小宴会場、6階と8階にはウエディングバンケット、7階にはチャペル、ドレスサロン、ブライズルームとウエディングカウンター、9階には中国料理ダイニング「ルーキスガーデン」と日本料理ダイニング「海燕亭」という複合飲食施設が完成いたしました。

なお、旧「上野店」の土地は、平成27年2月に東京建物株式会社へ売却を完了しております。建物解体後の跡地、約900坪については、同社が建設する36階建ての高層住宅棟へと生まれ変わり、平成31年の入居開始が予定されております。

また、「横浜店」は平成26年12月に閉鎖いたしました。

しかしながら、当事業年度は消費増税による景気回復の遅れ、また新「上野店」建設工事の影響などもあり、宴会部門、婚礼部門共に売上高の減少となった結果、売上高は前年同期比6.4%減の59億2,192万円となりました。また、利益面では、円安や人手不足による諸コスト上昇により、営業損失は5億6,747万円（前年同期は営業損失1億5,578万円）、経常損失は6億1,258万円（前年同期は経常損失1億8,044万円）となりました。上野店土地建物の売却益の計上により、当期純利益は前年同期比912.1%増の21億2,504万円となりました。

#### ②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による経済政策などを背景に、景気回復が期待されますが、個人消費の回復にはまだ時間を要するものと思われまます。

当社といたしましては、新「上野店」を成功させ、全店においてセールス活動を徹底し、売上の拡大に努めてまいります。

次に、婚礼ブランド「LUCIS (ルーキス)」「Coeur et Coeur (クーレクール)」「LA VIE CLAIR (ラ ヴィ クレール)」に加え、披露宴の入り口となる顔合わせ、食事会の受注も好調に推移しており、更なる強化を図ってまいります。

新装なった「上野店」では、制震構造を採用し、建築基準法で定める建物耐力の1.5倍相当の耐震性能を有し、消費電力の低減、設備システムの効率化、雨水・雑排水の再利用により敷地内温熱環境の向上を図り、地球環境にやさしい建物となっております。また、上野恩賜公園に隣接し四季の移ろいを感じられる施設は、周辺の環境に調和しつつも、新しい光と風を吹き込むデザインと致しました。開業よりお客様にご好評をいただき、順調に推移しております。

一方、平成27年5月、オーナー側の都合により、「京都・ホテル京阪店」を閉鎖することとなりました。

次期の業績見通しにつきましては、売上高68億円、営業利益2,000万円、経常利益0円、当期純利益は0円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は現金及び預金が当期純利益の計上等により16億8,687万円増加、繰延税金資産は取り崩しにより5億7,298万円減少したことなどにより、前事業年度末比13億7,551万円増の28億1,342万円となりました。

固定資産は主に有形固定資産が新「上野店」の建設並びに店舗改装等による取得で42億9,328万円を計上したものの、上野店土地建物並びに近隣土地等の売却及び松戸寮の解体等により47億5,703万円減少、当期償却並びに減損処理等により2億6,623万円減少したことなどにより前事業年度末比7億2,999万円減少の95億6,231万円となりました。

総資産は前事業年度末比16億7,415万円増の153億8,009万円となりました。

負債につきましては、新「上野店」の開業費等により未払金が6億1,103万円、繰延税金負債が5億1,511万円増加したものの、借入金が返済により8億5,550万円、土地再評価に係る繰延税金負債を4億8,222万円を取り崩したことなどにより、4億5,645万円減少の43億7,968万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益21億2,504万円を計上したこと等により、前事業年度末比21億3,061万円増の110億40万円となりました。

負債・純資産合計は前事業年度末比16億7,415万円増の153億8,009万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は21億1,867万円となり前事業年度末と比較して16億8,687万円の増加となりました。

これは税引前当期純利益28億9,210万円の計上並びに事業構造改革費用、減価償却費の計上があったものの新「上野店」の固定資産取得並びに借入金の返済等によるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次にとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果に使用した資金は7億8,634万円となりました。(前年同期は1億799万円の支出)

これは主に、税引前当期純利益の計上があったものの、上野店土地及び建物の売却、減価償却費並びに事業構造改革費用の計上などによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動より得られた資金は、33億3,934万円となりました。(前年同期は6億6,335万円の支出)

これは主に上野店土地及び建物の売却及び新「上野店」の固定資産取得によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は8億6,612万円となりました。(前年同期は5億270万円の支出)

これは主に、借入金の返済によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率	73.7	71.4	72.6	64.7	71.5
時価ベースの自己資本比率	28.1	34.7	40.2	37.5	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7	53.5	6.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1	0.9	7.7	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より企業体質の強化を図りつつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、時代の要請に応える商品並びに業態や店舗の開発、また、店舗の改修等に充ててまいりたいと考えております。

なお、当期の利益配当金につきましては、無配とさせていただきます。

また、次期の利益配当金につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況、株価に影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### ①景気動向と競合

当社の経営成績は景気動向、特に法人需要の動向に大きく影響を受けます。外食市場においては新規参入や中食の台頭等により競争は更に激しさを増しております。今後も景気の後退、競争の激化等が続いた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②食材の安定確保

BSE問題、鳥インフルエンザ等の伝染病、異物混入問題等、食に対する不安が広まる中、良質な食材の量及び価格の両面における安定的確保が外食企業として成長を遂げるための不可欠な要素となっております。当社では良質な食材の安定的確保に向けて従来以上に慎重に取り組んでいく方針ですが、外的要因により当社の使用する食材の安全性に疑義が呈された場合、また、天候要因ならびに外国為替相場の動向等を反映して食材の仕入コストが大きく変動した場合などに当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③衛生管理

当社は、飲食店営業及び食品製造・販売について食品衛生法に基づき、各営業許可を取得し、事業を行っております。当社は衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底するとともに、外部の検査機関による定期的な検査実施等により衛生問題の発生防止を徹底しております。しかしながら、店舗において食中毒等衛生上の問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評悪化等により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の取扱いに関するリスク

当社は営業目的で大量の顧客情報を取り扱っております。当社は個人情報の漏洩を重要なリスクと認識し、「個人情報保護にかかる規程」を制定し、厳重な管理取扱いを社内に周知徹底しております。しかしながら、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用及び、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害リスク

当社の事業所の多くは東京を中心とする関東圏及び、大阪を中心とする関西圏に集中しております。従って大規模な地震等の災害が発生した場合、被害状況によっては、正常な事業活動が行うことができなくなり、結果として当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社に関する主な法的規制には「食品衛生法」、「製造物責任法(PL法)」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)」等があります。これらの法規制が強化された場合や、今後新たな法律が制定された場合は、設備投資などの新たな費用が発生・増加することなどにより当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦敷金及び保証金について

当社は外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金及び保証金の差入れを行っております。オーナーの経営状況によって、保証金の回収不能や店舗営業の継続に問題が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損について

当社では減損会計を適用しておりますが、当社の保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

平成24年2月期決算短信(平成24年4月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.totenko.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 3. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	431,801	2,118,674
売掛金	239,427	253,681
商品及び製品	8,185	8,005
原材料及び貯蔵品	77,418	76,916
前払費用	72,847	69,652
繰延税金資産	572,989	—
その他	35,535	286,790
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	1,437,904	2,813,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,937,466	※1 5,841,016
減価償却累計額	△4,806,898	△1,228,812
建物(純額)	1,130,567	4,612,203
構築物	※1 89,301	※1 41,003
減価償却累計額	△77,413	△5,288
構築物(純額)	11,888	35,714
機械及び装置	246,690	118,333
減価償却累計額	△207,765	△49,655
機械及び装置(純額)	38,924	68,678
車両運搬具	16,823	16,823
減価償却累計額	△15,413	△15,856
車両運搬具(純額)	1,409	966
工具、器具及び備品	780,511	553,324
減価償却累計額	△700,940	△386,980
工具、器具及び備品(純額)	79,570	166,343
土地	※1,※2 8,000,415	※1,※2 4,056,032
リース資産	143,537	609,625
減価償却累計額	△119,547	△66,851
リース資産(純額)	23,989	542,774
建設仮勘定	1,005,543	79,600
有形固定資産合計	10,292,309	9,562,313
無形固定資産		
ソフトウェア	439	39,618
電話加入権	864	864
無形固定資産合計	1,303	40,482



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	140,515	149,700
関係会社株式	10,000	20,000
長期前払費用	6,031	732
差入保証金	※1 1,695,142	※1 1,666,027
長期未収入金	—	987,873
その他	123,324	140,141
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	1,974,414	2,963,876
固定資産合計	12,268,027	12,566,671
資産合計	13,705,931	15,380,091
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	123,337	125,022
短期借入金	※1 835,000	※1 835,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 855,500	※1 236,900
リース債務	9,934	678
未払金	360,548	971,582
未払法人税等	37,000	189,000
未払消費税等	827	—
前受金	32,995	38,363
預り金	338,649	15,643
賞与引当金	64,000	65,000
資産除去債務	35,000	—
流動負債合計	2,692,793	2,477,191
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※1 530,925	※1 294,025
リース債務	14,054	508
繰延税金負債	20,894	536,009
再評価に係る繰延税金負債	※2 833,504	※2 351,284
退職給付引当金	523,574	515,275
資産除去債務	5,200	5,200
長期未払金	140,194	140,194
長期預り保証金	75,000	60,000
固定負債合計	2,143,348	1,902,497
負債合計	4,836,142	4,379,688

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金		
資本準備金	6,561,688	6,561,688
資本剰余金合計	6,561,688	6,561,688
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	—	925,921
繰越利益剰余金	945,751	1,983,653
利益剰余金合計	945,751	2,909,575
自己株式	△8,914	△9,257
株主資本合計	10,070,616	12,034,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,797	43,712
土地再評価差額金	※2 △1,238,625	※2 △1,077,408
評価・換算差額等合計	△1,200,827	△1,033,695
純資産合計	8,869,789	11,000,402
負債純資産合計	13,705,931	15,380,091

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
売上高	6,323,854	5,921,924
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,790	8,185
当期商品及び製品仕入高	231,283	205,737
当期製品製造原価	2,729,011	2,649,057
合計	2,968,084	2,862,980
他勘定振替高	※1 △5,130	※1 670
商品及び製品期末たな卸高	8,185	8,005
売上原価合計	2,965,029	2,854,304
売上総利益	3,358,824	3,067,619
販売費及び一般管理費	※2 3,514,614	※2 3,635,097
営業損失(△)	△155,789	△567,477
営業外収益		
受取利息	121	81
受取配当金	3,879	4,514
未回収商品券受入益	1,887	1,240
保険配当金	1,536	1,727
その他	2,712	2,933
営業外収益合計	10,137	10,497
営業外費用		
支払利息	30,313	35,912
設備休止費用	-	14,938
その他	4,482	4,751
営業外費用合計	34,795	55,602
経常損失(△)	△180,448	△612,581
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 4,188,504
特別利益合計	-	4,188,504
特別損失		
固定資産除却損	※4 46,842	※4 4,899
減損損失	※5 113,079	※5 60,379
店舗閉鎖損失	-	※6 33,187
事業構造改革費用	-	※7 585,355
特別損失合計	159,922	683,821
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△340,370	2,892,101
法人税、住民税及び事業税	22,663	164,446
法人税等調整額	△572,989	602,613
法人税等合計	△550,325	767,060
当期純利益	209,955	2,125,040

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,394,119	51.1	1,330,684	50.2
II 労務費	※1	757,894	27.8	748,560	28.3
III 経費	※2	576,996	21.1	569,812	21.5
当期総製造費用		2,729,011	100.0	2,649,057	100.0
当期製品製造原価		2,729,011		2,649,057	

(注) ※1 労務費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	26,425	26,521
退職給付費用	15,582	15,925

※2 経費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
租税公課	20,507	20,293
賃借料	147,219	142,136
減価償却費	22,838	29,295
水道光熱費	185,206	183,304
関係会社業務委託料	132,585	124,253

(原価計算の方法)

製造原価計算は店別の総合原価計算で材料費、労務費及び製造経費の製造原価要素別に計算する方法によっております。なお、飲食店という事業の性格上、仕掛品はごく短期間に製品となり、販売されるため期末残高はありません。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	637,896	97,900	735,796
当期変動額						
利益準備金の取崩				△637,896	637,896	—
当期純利益					209,955	209,955
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	△637,896	847,851	209,955
当期末残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	—	945,751	945,751

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△8,498	9,861,078	34,263	△756,405	△722,141	9,138,936
当期変動額						
利益準備金の取崩		—				—
当期純利益		209,955				209,955
自己株式の取得	△416	△416				△416
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,534	△482,220	△478,685	△478,685
当期変動額合計	△416	209,538	3,534	△482,220	△478,685	△269,147
当期末残高	△8,914	10,070,616	37,797	△1,238,625	△1,200,827	8,869,789

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	買換資産圧縮積立金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	—	945,751	945,751
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立				932,179	△932,179	—
買換資産圧縮積立金の取崩				△6,258	6,258	—
土地再評価差額金の取崩					△161,216	△161,216
当期純利益					2,125,040	2,125,040
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	925,921	1,037,902	1,963,823
当期末残高	2,572,092	6,561,688	6,561,688	925,921	1,983,653	2,909,575

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△8,914	10,070,616	37,797	△1,238,625	△1,200,827	8,869,789
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立		—				—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
土地再評価差額金の取崩		△161,216				△161,216
当期純利益		2,125,040				2,125,040
自己株式の取得	△342	△342				△342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,914	161,216	167,131	167,131
当期変動額合計	△342	1,963,481	5,914	161,216	167,131	2,130,613
当期末残高	△9,257	12,034,098	43,712	△1,077,408	△1,033,695	11,000,402

## (4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△340,370	2,892,101
減価償却費	163,336	208,877
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,200	1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,055	△8,299
受取利息及び受取配当金	△4,001	△4,596
支払利息	30,313	35,912
固定資産除却損	5,784	2,285
減損損失	113,079	60,379
店舗閉鎖損失	-	10,157
事業構造改革費用	-	226,807
固定資産売却損益 (△は益)	-	△4,188,504
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,205	△14,253
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,241	681
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,927	1,684
未払金の増減額 (△は減少)	△13,819	287,538
預り保証金の増減額 (△は減少)	-	△15,000
その他	△20,790	△228,962
小計	△60,987	△732,188
利息及び配当金の受取額	4,001	4,596
利息の支払額	△29,179	△35,397
法人税等の支払額	△21,827	△23,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107,993	△786,348
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	-	7,399,242
有形固定資産の取得による支出	△974,815	△4,019,991
無形固定資産の取得による支出	-	△42,199
土地の売却による手付金収入	322,000	-
差入保証金の差入による支出	△316	△2,229
差入保証金の回収による収入	6,591	31,343
その他	△16,816	△26,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△663,356	3,339,349
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△11,269	△9,934
長期借入れによる収入	840,000	-
長期借入金の返済による支出	△325,575	△855,500
自己株式の取得による支出	△416	△342
配当金の支払額	△33	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,705	△866,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△268,644	1,686,873
現金及び現金同等物の期首残高	700,445	431,801
現金及び現金同等物の期末残高	※ 431,801	※ 2,118,674

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数 建物 8年~47年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。



5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

6. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成27年3月1日以降開始する事業年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産及び対象となる債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 2 月28日)	当事業年度 (平成27年 2 月28日)
建物	795,979千円	21,613千円
構築物	11,353千円	—千円
土地	5,112,266千円	3,425,575千円
差入保証金	273,840千円	273,840千円
計	6,193,440千円	3,721,039千円

  

	当事業年度 (平成25年 2 月28日)	当事業年度 (平成26年 2 月28日)
短期借入金	680,000千円	630,000千円
長期借入金	1,273,200千円	422,200千円
計	1,953,200千円	1,052,200千円

(注) 長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3 月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。

再評価を行った年月日 平成13年 2 月28日

	前事業年度 (平成26年 2 月28日)	当事業年度 (平成27年 2 月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損△)	△990,232千円	△587,122千円
上記差額のうち賃貸借不動産に係るもの	△55,551千円	△131,887千円

## (損益計算書関係)

- ※1 他勘定振替は、広告宣伝費等販売費への振替額等であります。
- ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度14%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
広告宣伝費	214,162千円	260,864千円
給料手当	1,148,669千円	1,198,078千円
賞与引当金繰入額	37,574千円	38,478千円
退職給付費用	20,634千円	19,439千円
減価償却費	140,497千円	175,873千円
賃借料	767,995千円	755,312千円
消耗品費	162,912千円	169,978千円

- ※3 固定資産売却益は上野店の土地及び建物の売却であります。

- ※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	4,718千円	一千円
構築物	一千円	43千円
機械及び装置	217千円	37千円
車両運搬具	47千円	一千円
工具、器具及び備品	799千円	2,204千円
固定資産撤去費用	41,058千円	2,613千円
計	46,842千円	4,899千円

- ※5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物等	大阪市	113,079
合計			113,079

事業用資産については収益性の低下が見込まれる店舗について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(千円)

建物	101,336
機械及び装置	1,635
車両運搬具	26
工具、器具及び備品	9,749
計	113,079

なお、回収可能価額は正味売却価値であり、その評価額は残存価額を基礎としています。

当事業年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物等	渋谷区	19,878
事業用資産	建物等	新宿区	18,355
事業用資産	建物等	千葉市	11,642
事業用資産	建物等	大阪市	10,502
合計			60,379

事業用資産については収益性の低下が見込まれる店舗について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(千円)

建物	29,717
機械及び装置	19,752
車両運搬具	485
工具、器具及び備品	10,424
計	60,379

なお、回収可能価額は正味売却価値であり、その評価額は残存価額を基礎としています。

## ※6 店舗閉鎖損失の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)	(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)
原状回復工事	一千円	23,029千円
その他	一千円	10,157千円
計	一千円	33,187千円

## ※7 事業構造改革費用の内訳

事業構造改革費用は東天紅成長戦略計画に基づく営業政策、管理体制等の抜本的見直し並びに新「上野店」及び店舗・所有資産の活性化等に要した費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	—	—	25,728,716
合計	25,728,716	—	—	25,728,716
自己株式				
普通株式	36,307	2,119	—	38,426
合計	36,307	2,119	—	38,426

※ 自己株式2,119株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	—	—	25,728,716
合計	25,728,716	—	—	25,728,716
自己株式				
普通株式	38,426	1,879	—	40,305
合計	38,426	1,879	—	40,305

※ 自己株式1,879株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

## 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	千円	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	千円
現金及び預金	431,801	千円	2,118,674	千円
現金及び現金同等物	431,801	千円	2,118,674	千円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)及び当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)及び当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	345.26円	428.22円
1株当たり当期純利益金額	8.17円	87.72円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益	209,955千円	2,125,040千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式に係る当期純利益	209,955千円	2,125,040千円
期中平均株式数	25,691,234株	25,689,334株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、関連当事者情報、税効果会計、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

## (1) 役員の変動 (平成27年 5月28日予定)

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません

## ②その他の役員の変動

・社外取締役候補

社外取締役 石原 徹 (現 非常勤取締役)

## (2) 生産、受注、及びの状況の分析

## ①生産能力及び生産実績

当事業年度の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)			
	客席数	前年同期比(%)	客数	前年同期比(%)
中国料理(千人)	2,168	99.5	994	94.8
日本料理(千人)	131	84.7	49	70.4
合計(千人)	2,299	98.5	1,044	93.2

(注) 客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

## ②販売実績

当事業年度の販売実績を事業の業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	前年同期比(%)
中国料理(千円)	5,550,574	95.6
日本料理(千円)	317,452	71.6
その他(千円)	53,896	73.0
合計(千円)	5,921,924	93.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。